

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 4年 6月

小松商工会議所

中小企業相談所

「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

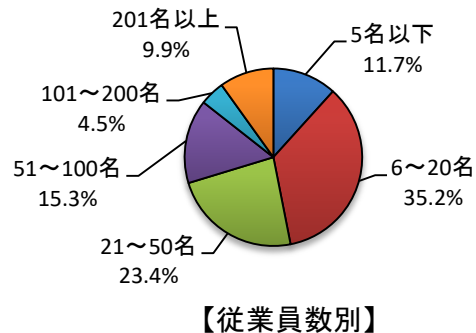
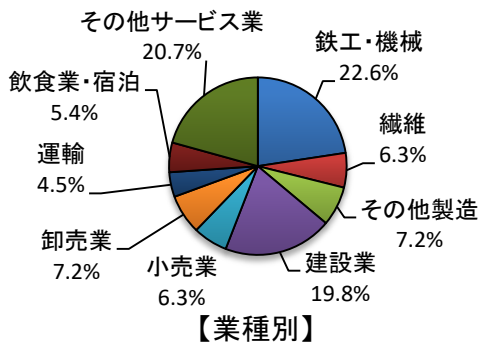
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和4年6月9日(木)～6月23日(木)

【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 220社

【回答企業数】 111企業（回答率 50.5%）

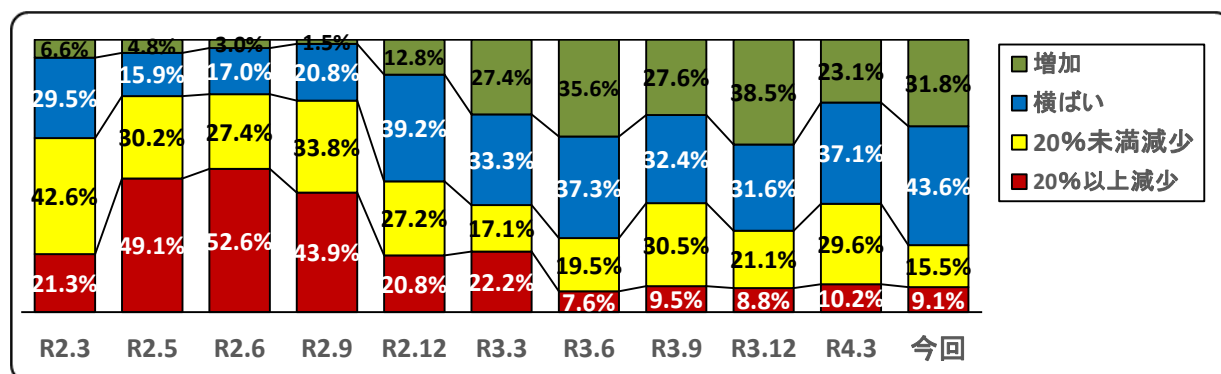
業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		2	6	8	2	7	25
	繊維	1	2	3	1			7
	その他製造	2	3	1	1	1		8
建設業		1	11	8	2			22
小売業		2	1		3	1		7
卸売業			6	1		1		8
サービス業	運輸		1	2	2			5
	飲食業・宿泊	2	3	1				6
	その他サービス業	5	10	4			4	23
合計		13	39	26	17	5	11	111



新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】令和3年同月と比べた令和4年5月の売上高 (n=110)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	8.0%	4.0%	32.0%	56.0%
繊維	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%
その他製造	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%
製造業	5.0%	7.5%	37.5%	50.0%
建設業	27.3%	13.6%	54.6%	4.5%
小売業	28.6%	42.8%	0.0%	28.6%
卸売業	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
運輸	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
その他サービス業	0.0%	22.7%	72.8%	4.5%
今回(6/9～6/23)	9.1%	15.5%	43.6%	31.8%
R4.3(3/15～3/25)	10.2%	29.6%	37.1%	23.1%
R3.12(12/13～12/23)	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%
R3.9(9/9～9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%
R3.6(6/11～6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%

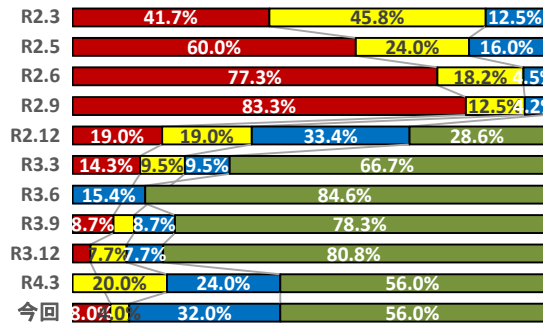


「減少（20%未満含む）」と回答した企業は、全体の 24.6%（3月 39.8%、12月 29.9%）、
「増加」と回答した企業は、全体の 31.8%（3月 23.1%、12月 38.5%）あり、前回の悪化傾向
から再び改善した。

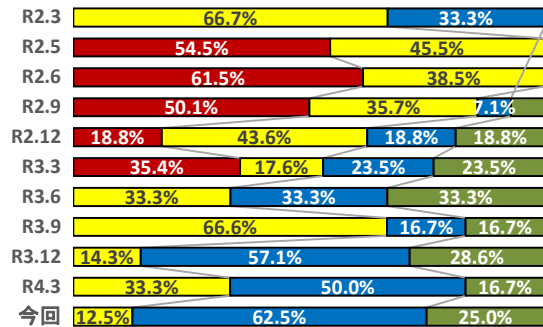
業種別においては、「減少（20%未満含む）」と回答した業種は、高い順に、小売業 71.4%（3
月 75.0%、12月 57.1%）、建設業 40.9%（3月 47.8%、12月 39.1%）、卸売業 25.0%（3月 45.4%、
12月 50.0%）と続く。逆に「増加」と回答した業種は、高い順に、飲食業 83.3%（3月 20.0%、
12月 60.0%）、繊維 57.1%（3月 42.8%、12月 33.3%）、鉄工・機械 56.0%（3月 56.0%、12
月 80.8%）であった。

従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200 名 60.0%、21～50
名 46.2%であった。

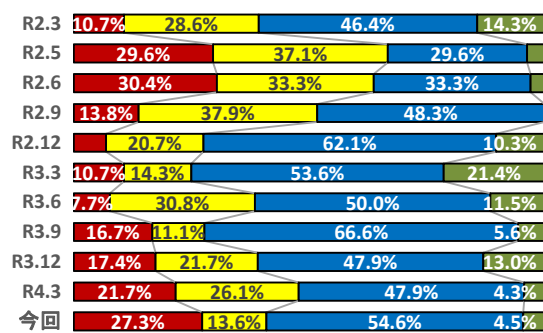
【業種別】



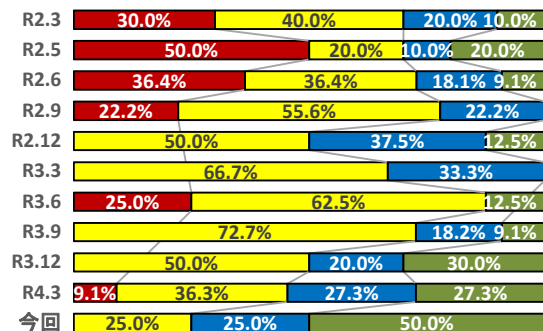
鉄工・機械



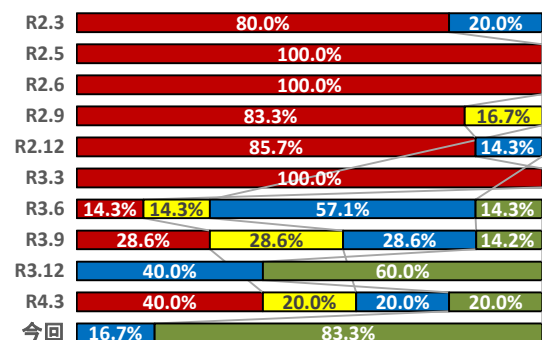
その他製造



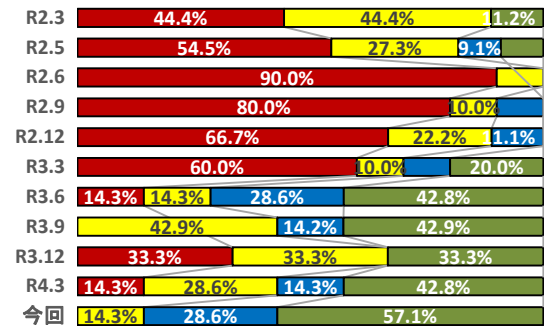
建設業



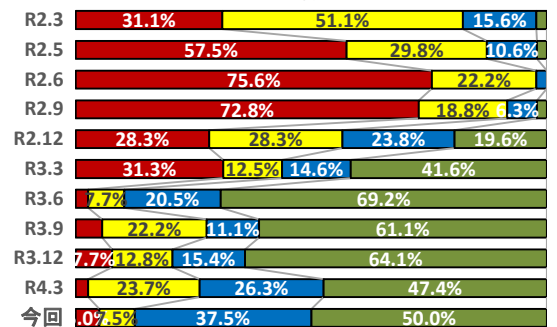
卸売業



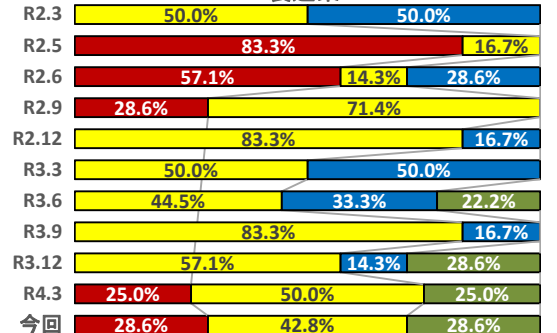
飲食業・宿泊



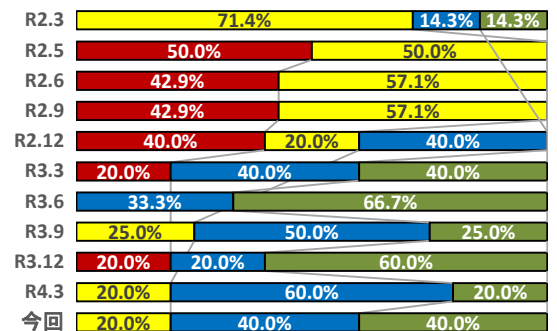
繊維



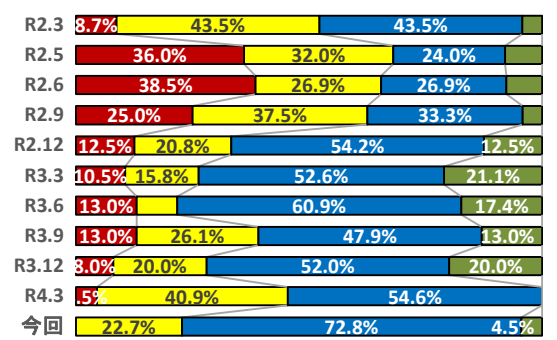
製造業



小売業



運輸

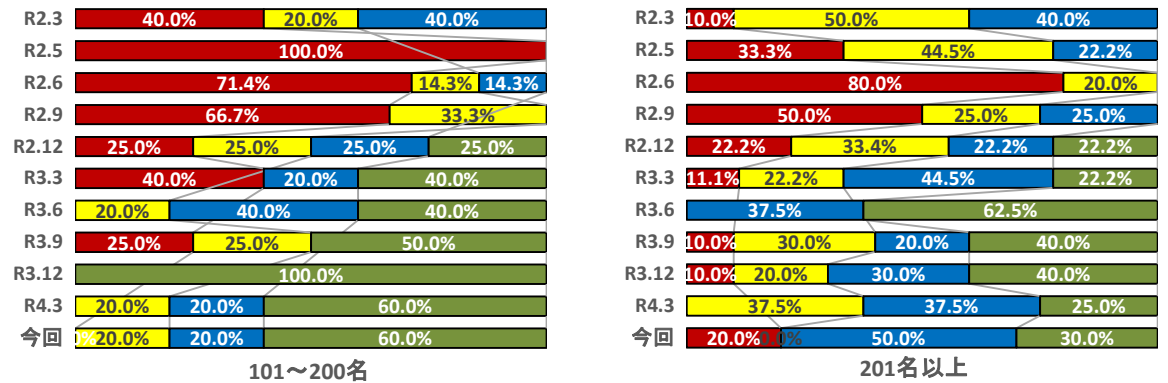
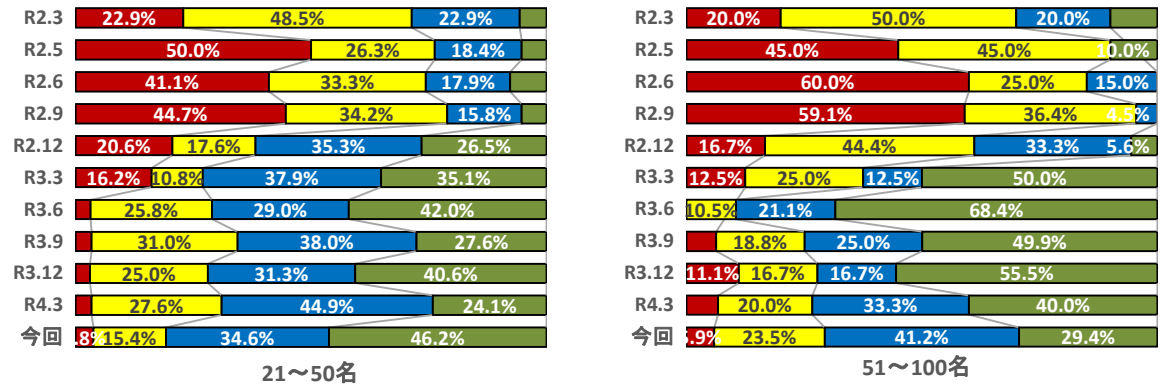
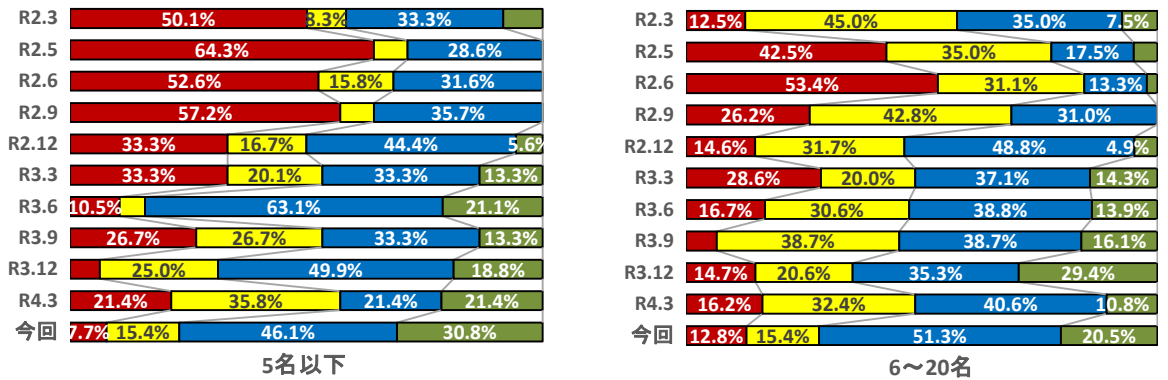


その他サービス業

【従業員数別】

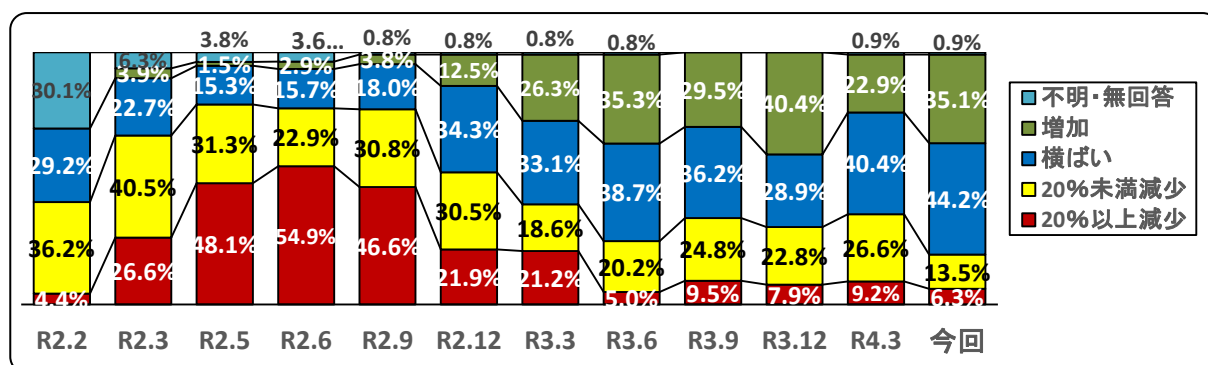
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	7.7%	15.4%	46.1%	30.8%
6～20名	12.8%	15.4%	51.3%	20.5%
21～50名	3.8%	15.4%	34.6%	46.2%
51～100名	5.9%	23.5%	41.2%	29.4%
101～200名	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%
201名以上	20.0%	0.0%	50.0%	30.0%
全体	9.1%	15.5%	43.6%	31.8%

■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加



【設問 2】令和3年同月と比べた令和4年4月～6月売上高(見込み) (n=111)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	8.0%	0.0%	24.0%	68.0%	0.0%
繊維	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
その他製造	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
製造業	5.0%	2.5%	35.0%	57.5%	0.0%
建設業	13.6%	27.3%	54.6%	4.5%	0.0%
小売業	14.2%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%
卸売業	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%
運輸	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
その他サービス業	4.3%	21.7%	61.0%	8.7%	4.3%
今 回	6.3%	13.5%	44.2%	35.1%	0.9%
R4.3	9.2%	26.6%	40.4%	22.9%	0.9%
R3.12	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%
R3.9	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%
R3.6	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 19.8%(3月 35.8%、12月 30.7%)、「増加した」企業は 35.1%(3月 22.9%、12月 40.4%)であった。

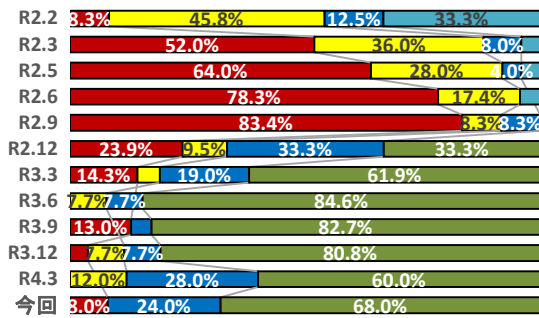
業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、小売業 42.8%(3月 75.0%、12月 57.1%)、建設業 40.9%(3月 39.1%、12月 47.8%)、その他サービス業 26.0%(3月 43.4%、12月 32.0%)、「増加」と回答した業種は、高い順に、鉄工・機械 68.0%(3月 60.0%、12月 80.8%)、飲食業・宿泊 66.7%(3月 0.0%、12月 60.0%)、卸売業 62.5%(3月 27.3%、12月 30.0%)であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、5名以下 30.8%、6～20名 23.0%あった。「20%以上の減少」で、201名以上の 18.2%(3月 0.0%)が際立った。

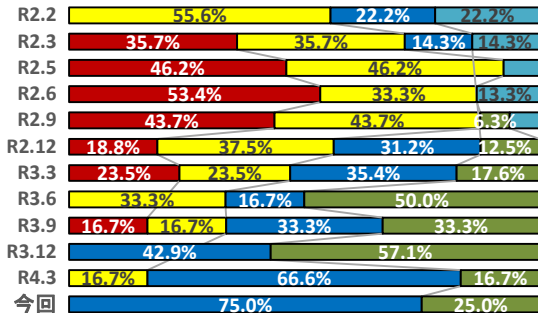
3月のまん延防止等重点措置の一斉解除や、ワクチン接種等によりコロナとの共生が進み、Go To イートや県民割り等の再開などにより個人消費も活気づき、コロナ禍は少し落ち着きを見せてきた。業種別では、卸売業や飲食業・宿泊が、従業員別では、5名以下の企業が前回と比較して、「増加」の幅が大きく伸びた。

【業種別】

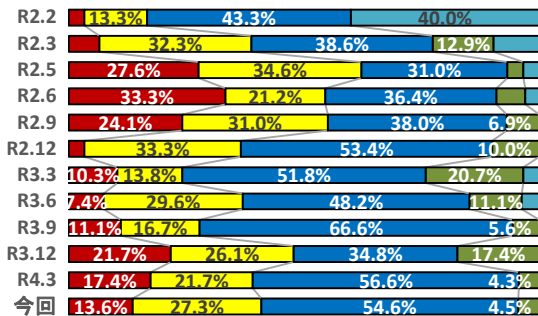
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■ 不明・無回答



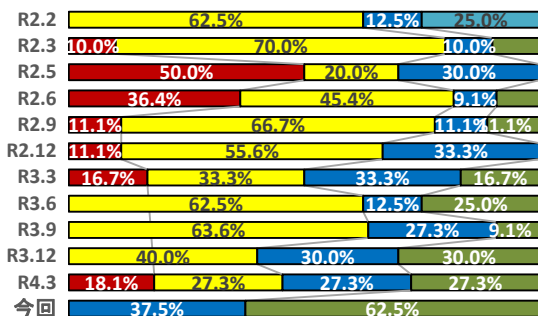
鉄工・機械



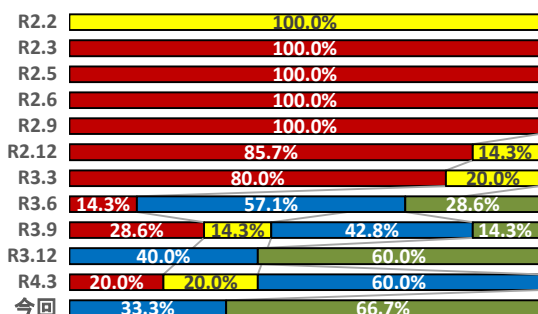
その他製造



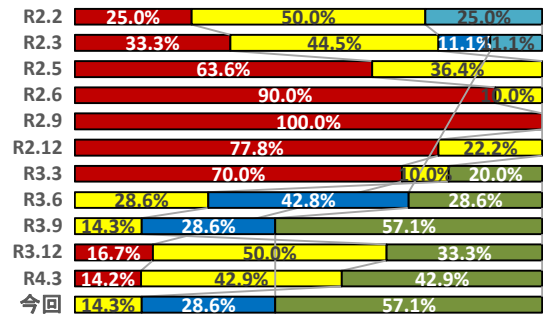
建設業



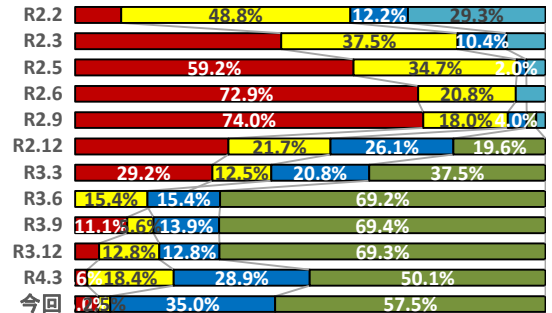
卸売業



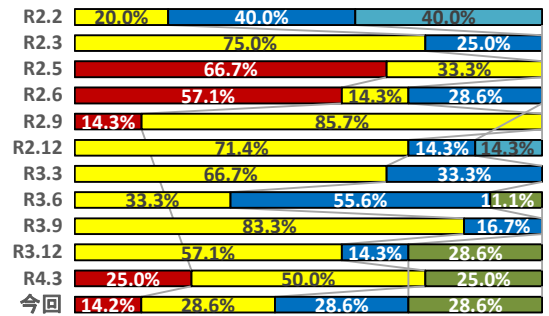
飲食業・宿泊



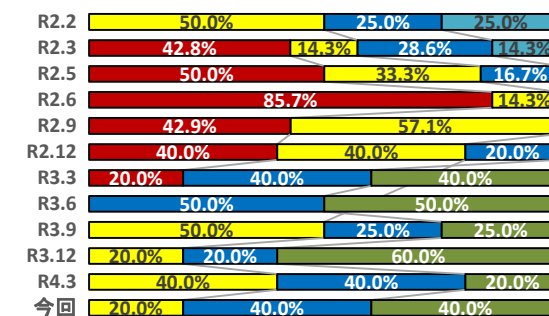
繊維



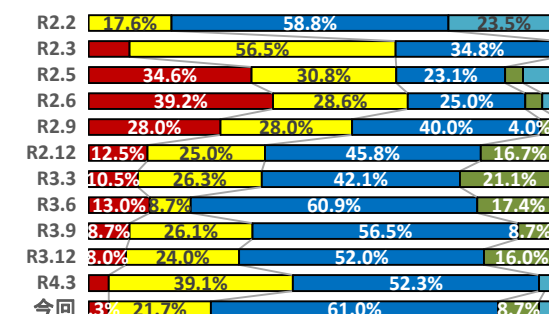
製造業



小売業



運輸

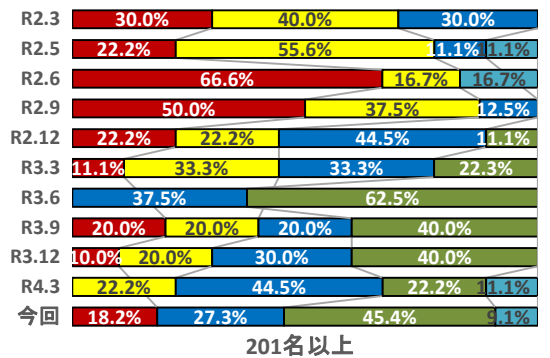
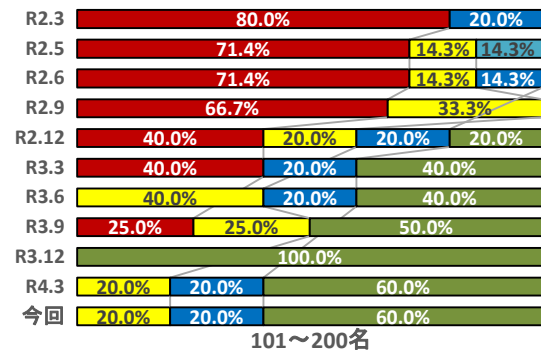
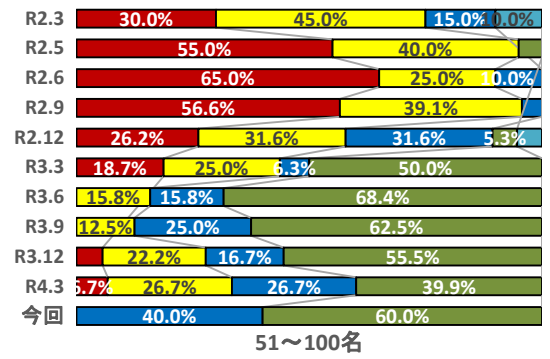
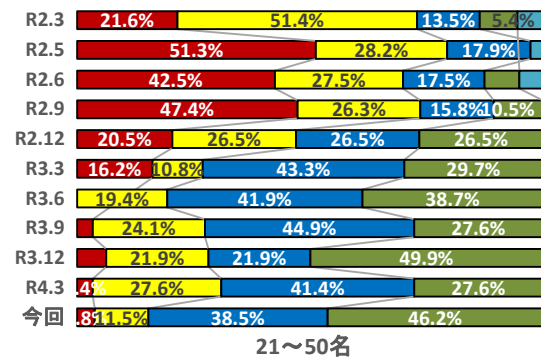
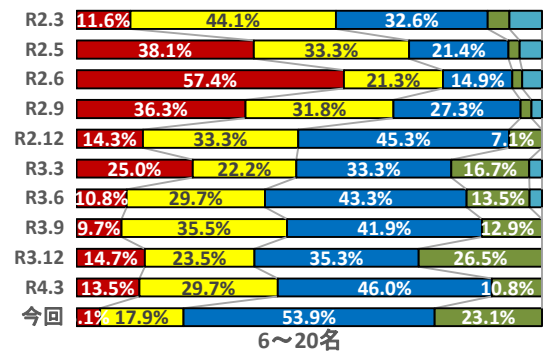
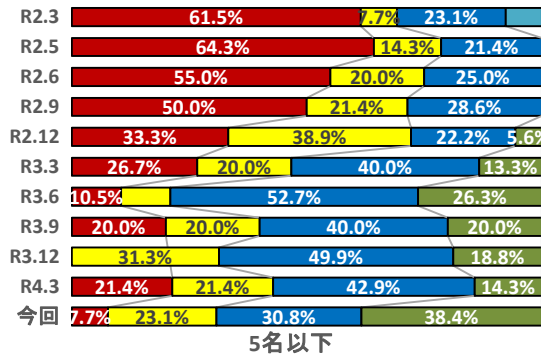


その他サービス業

【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	7.7%	23.1%	30.8%	38.4%	0.0%
6～20名	5.1%	17.9%	53.9%	23.1%	0.0%
21～50名	3.8%	11.5%	38.5%	46.2%	0.0%
51～100名	5.9%	11.8%	52.9%	29.4%	0.0%
101～200名	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
201名以上	18.2%	0.0%	27.3%	45.4%	9.1%
全体	6.3%	13.5%	44.2%	35.1%	0.9%

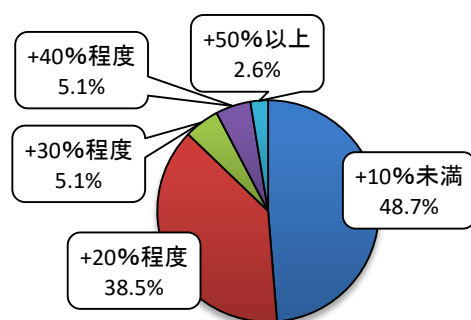
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■ 不明・無回答



【設問 3】売上の増加幅について(設問2で「増加」を選択した方) (n=39)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	41.2%	52.9%	5.9%			68.0%	17 社
繊維		50.0%	25.0%	25.0%		57.1%	4 社
その他製造	100.0%					25.0%	2 社
建設業	100.0%					4.5%	1 社
小売業	100.0%					28.6%	2 社
卸売業	40.0%	60.0%				62.5%	5 社
運輸	50.0%	50.0%				40.0%	2 社
飲食業・宿泊	50.0%			25.0%	25.0%	66.7%	4 社
その他サービス業		100.0%				8.7%	2 社
全体	48.7%	38.5%	5.1%	5.1%	2.6%	35.1%	39 社

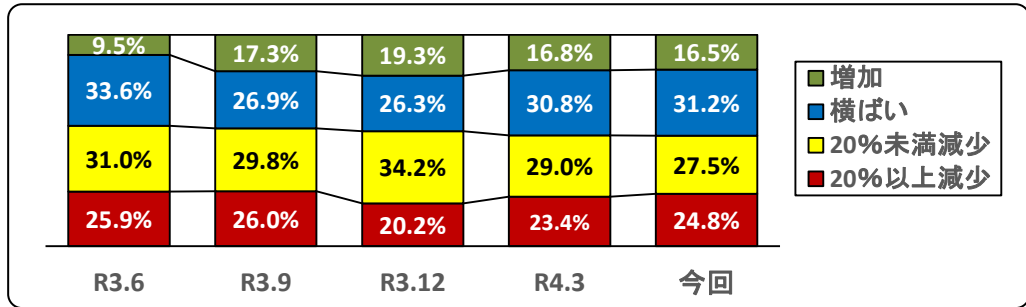
従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5 名以下	60.0%		20.0%		20.0%	38.4%	5 社
6～20 名	55.6%	33.3%		11.1%		23.1%	9 社
21～50 名	50.0%	33.3%	8.3%	8.3%		46.2%	12 社
51～100 名	40.0%	60.0%				29.4%	5 社
101～200 名	33.3%	66.7%				60.0%	3 社
201 名以上	40.0%	60.0%				45.4%	5 社
全体	48.7%	38.5%	5.1%	5.1%	2.6%	35.1%	39 社



【設問 2】において、全体の 35.1% (39 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+10%未満 48.7% (19 社)、+20%程度 38.5% (15 社)、+30%程度・+40%程度 5.1% (2 社) であった。業種別では、鉄工・機械が 17 社と最も多く、その内訳は、+20%程度 52.9% (9 社)、+10%未満 41.2% (7 社) であった。

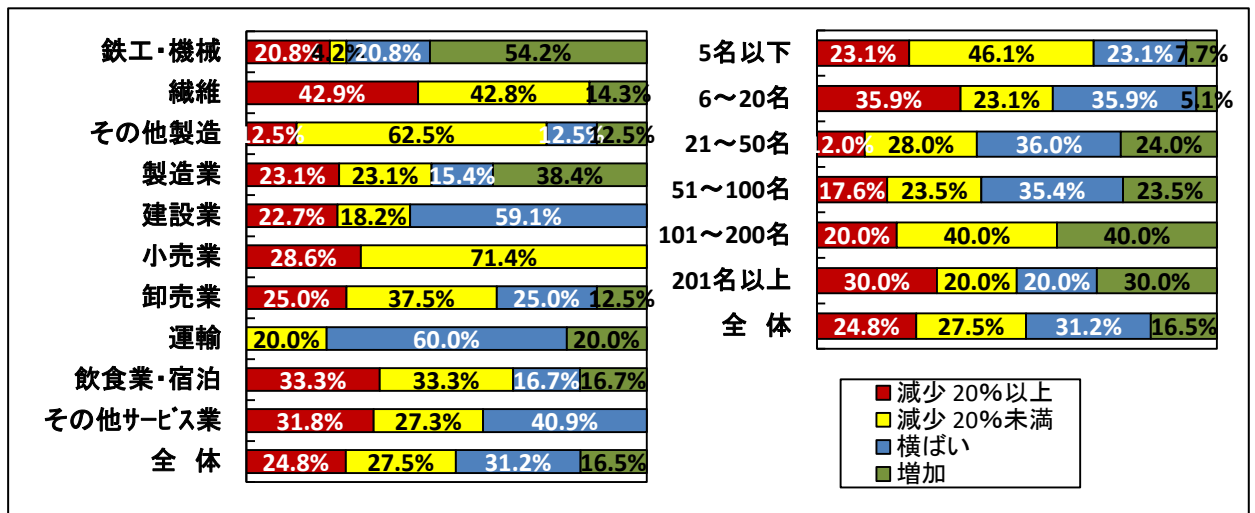
従業員数別では、21～50 名が 12 社と最も多く、その内訳は、+10%未満 50.0% (6 社)、+20%程度 33.3% (4 社) であった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年5月の貴社の売上高について (n=109)



業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	20.8%	4.2%	20.8%	54.2%
繊維	42.9%	42.8%	0.0%	14.3%
その他製造	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%
製造業	23.1%	23.1%	15.4%	38.4%
建設業	22.7%	18.2%	59.1%	0.0%
小売業	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
卸売業	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
運輸	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
飲食業・宿泊	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%
その他サービス業	31.8%	27.3%	40.9%	0.0%
全体	24.8%	27.5%	31.2%	16.5%

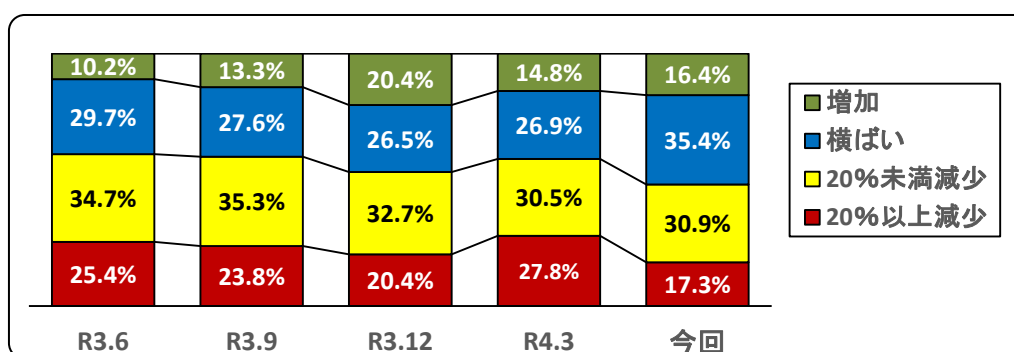
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	23.1%	46.1%	23.1%	7.7%
6～20名	35.9%	23.1%	35.9%	5.1%
21～50名	12.0%	28.0%	36.0%	24.0%
51～100名	17.6%	23.5%	35.4%	23.5%
101～200名	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%
201名以上	30.0%	20.0%	20.0%	30.0%
全体	24.8%	27.5%	31.2%	16.5%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 52.3%、「増加」企業は 16.5%であった。業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に小売業 100.0%、繊維 85.7%、その他製造 75.0%、であった。一方「増加」した業種は、高い順に、鉄工・機械 54.2%、運輸 20.0%であった。

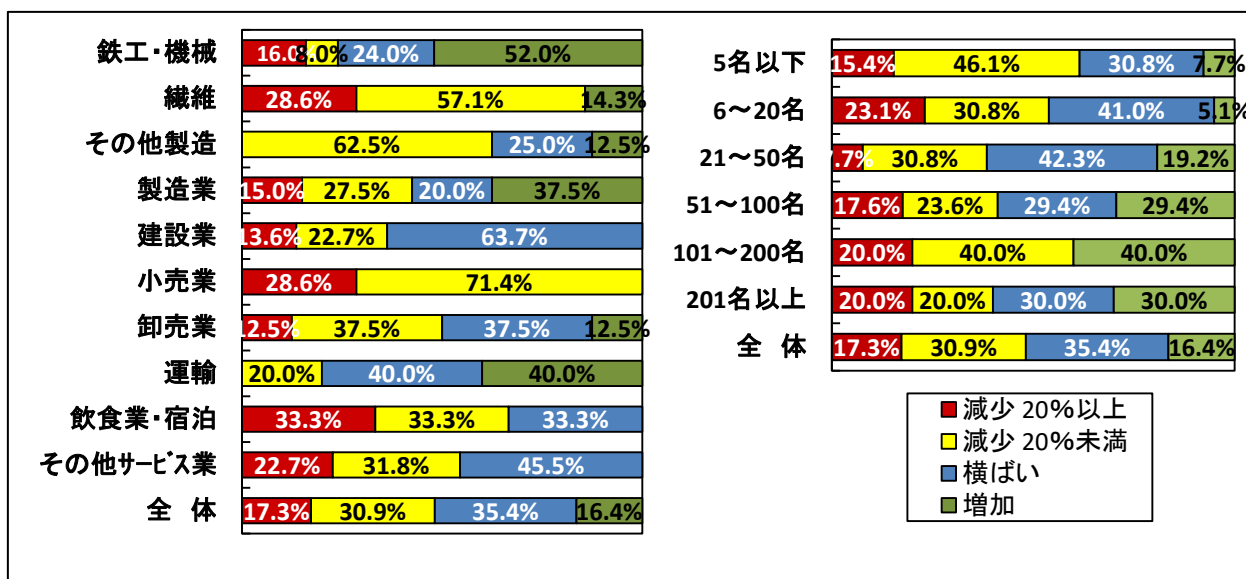
従業員数別においては、5名以下の企業で「減少(20%未満含む)」が 69.2%、101~200名 60.0%、6~20名 59.0%と続く。「増加」は、101~200名 40.0%、201名以上 30.0%であった。

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年4月~6月の貴社の売上高(見込み)について (n=110)



業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	16.0%	8.0%	24.0%	52.0%
繊維	28.6%	57.1%	0.0%	14.3%
その他製造	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%
製造業	15.0%	27.5%	20.0%	37.5%
建設業	13.6%	22.7%	63.7%	0.0%
小売業	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
卸売業	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
運輸	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%
飲食業・宿泊	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
その他サービス業	22.7%	31.8%	45.5%	0.0%
全体	17.3%	30.9%	35.4%	16.4%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	15.4%	46.1%	30.8%	7.7%
6~20名	23.1%	30.8%	41.0%	5.1%
21~50名	7.7%	30.8%	42.3%	19.2%
51~100名	17.6%	23.6%	29.4%	29.4%
101~200名	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%
201名以上	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%
全体	17.3%	30.9%	35.4%	16.4%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 48.2%、「増加」企業は 16.4%であった。業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に小売業 100.0%、繊維 85.7%、飲食業・宿泊 66.6%、その他製造 62.5%と続く。「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 52.0%、運輸 40.0%であった。

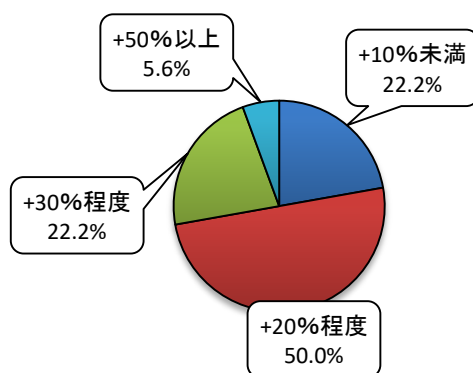
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に 5名以下 61.5%、101～200名 60.0%、6～20名 53.9%と続く。「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200名 40.0%、201名以上 30.0%、51～100名 29.4%であった。

新型コロナウイルスの影響の長期化や、原油・原材料価格の高騰、ウクライナ侵攻など、様々な不安要素により、コロナ禍前への回復に向けては業種により以前厳しく、先行き不透明な状態が続いている。

【設問6】売上の増加幅について(設問5で「増加」を選択した方)(n=18)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」
鉄工・機械	23.1%	46.2%	23.1%		7.7%	52.0% 13社
繊維			100.0%			14.3% 1社
その他製造		100.0%				12.5% 1社
建設業						0.0% 0社
小売業						0.0% 0社
卸売業		100.0%				12.5% 1社
運輸	50.0%	50.0%				40.0% 2社
飲食業・宿泊						0.0% 0社
その他サービス業						0.0% 0社
全体	22.2%	50.0%	22.2%		5.6%	16.4% 18社

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
5名以下			100.0%			1社	7.7%
6～20名		50.0%	50.0%			2社	5.1%
21～50名	20.0%	60.0%			20.0%	5社	19.2%
51～100名	40.0%	40.0%	20.0%			5社	29.4%
101～200名		100.0%				2社	40.0%
201名以上	33.3%	33.3%	33.3%			3社	30.0%
全体	22.2%	50.0%	22.2%		5.6%	18社	16.4%



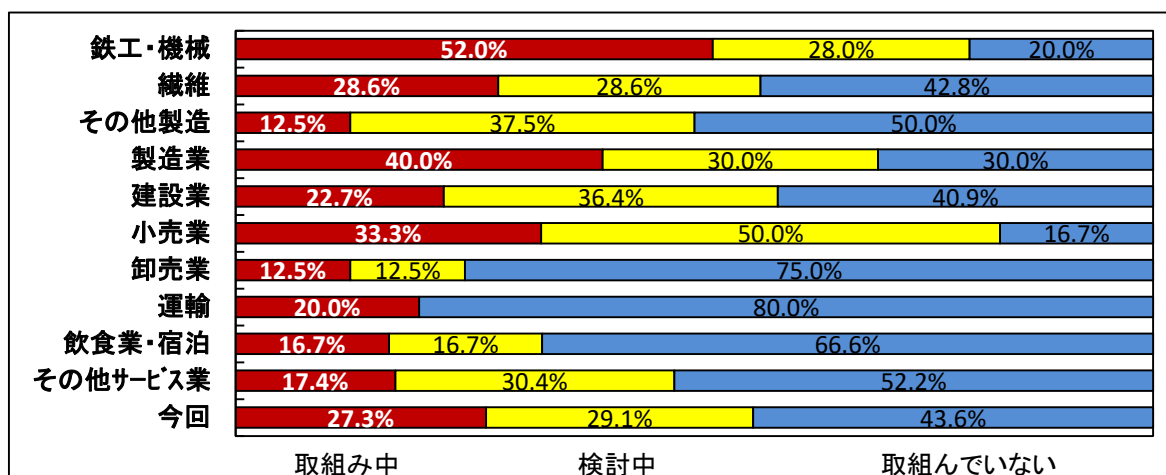
【設問5】において、全体の16.4% (18社)を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度が50.0% (9社)、+10%未満と+30%程度がそれぞれ22.2% (4社)あった。業種別では、鉄工・機械が13社と最も多く、その内訳は、+20%程度が46.2% (6社)、+10%未満と+30%程度がそれぞれ23.1% (3社)あった。従業員数別では、51～100名が5社あり、+10%未満と+20%程度がそれ

ぞれ40.0% (2社)あった。21～50名も5社あり、+20%程度60.0% (3社)、+10%未満と+50%以上がそれぞれ20.0% (1社)あった。

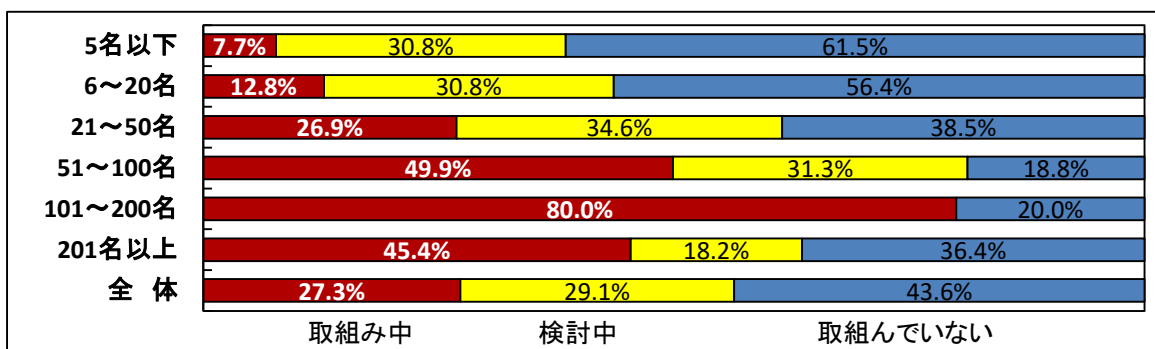
カーボンニュートラルについて

【設問7】カーボンニュートラルに対する取り組み状況について (n=110)

業種	既に取り組んでいる	取り組みを検討している	取り組んでいない
鉄工・機械	52.0%	28.0%	20.0%
繊維	28.6%	28.6%	42.8%
その他製造	12.5%	37.5%	50.0%
製造業	40.0%	30.0%	30.0%
建設業	22.7%	36.4%	40.9%
小売業	33.3%	50.0%	16.7%
卸売業	12.5%	12.5%	75.0%
運輸	20.0%	0.0%	80.0%
飲食業・宿泊	16.7%	16.7%	66.6%
その他サービス業	17.4%	30.4%	52.2%
全体	27.3%	29.1%	43.6%



従業員数	既に取り組んでいる	取り組みを検討している	取組んでいない
5名以下	7.7%	30.8%	61.5%
6～20名	12.8%	30.8%	56.4%
21～50名	26.9%	34.6%	38.5%
51～100名	49.9%	31.3%	18.8%
101～200名	80.0%	0.0%	20.0%
201名以上	45.4%	18.2%	36.4%
全体	27.3%	29.1%	43.6%



「既に取り組んでいる」業種は、高い順に、鉄工・機械 52.0%、小売業 33.3%、繊維 28.6%と続く。「既に取り組んでいる」「取り組みを検討している」合わせると、全体で 56.4%あり、製造業の割合が高い。一方「取組んでいない」業種は、高い順に運輸 80.0%、卸売業 75.0%、飲食業・宿泊 66.6%であった。

従業員数別においては、「既に取り組んでいる」「取り組みを検討している」合わせると、高い順に、51～100名 81.2%、101～200名 80.0%、201名以上 63.6%と続き、規模の大きい企業の方が、検討中も含めて、関心が高いようだ。

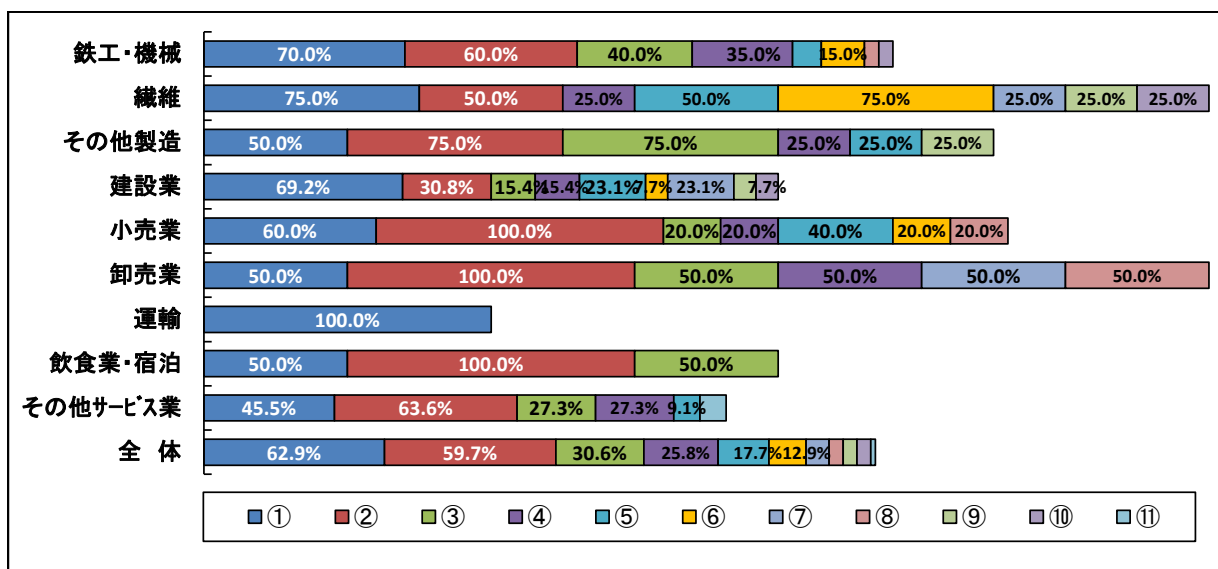
【設問 8】（設問7で「選択肢 1・2」を選択した方）取り組む目的について（複数回答可）（n=62）

1	SDGs・ESG（環境・社会・ガバナンス）への対応	39 社	62.9%	62.9%
2	企業の社会的責任（CSR）	37 社	59.7%	59.7%
3	電気料金などコスト削減の期待	19 社	30.6%	30.6%
4	環境規制など法令順守の視点から	16 社	25.8%	25.8%
5	自社のブランド力・イメージ向上	11 社	17.7%	17.7%
6	取引先の要請に対応するため	8 社	12.9%	12.9%
7	人材の確保・定着につながる	5 社	8.1%	8.1%
8	政府・自治体等の行政方針への対応	3 社	4.8%	4.8%
9	ビジネスチャンスが見込めるため	3 社	4.8%	4.8%
10	将来の規制への対応等リスク軽減が見込める	3 社	4.8%	4.8%
11	その他（個人の責務（建設業））	1 社	1.6%	1.6%

カーボンニュートラルに取り組む中もしくは検討中の企業の内、その目的として割合の高い順に、「SDGs・ESG（環境・社会・ガバナンス）への対応」62.9%、「企業の社会的責任（CSR）」59.7%、「電気料金などコスト削減の期待」30.6%と続く。

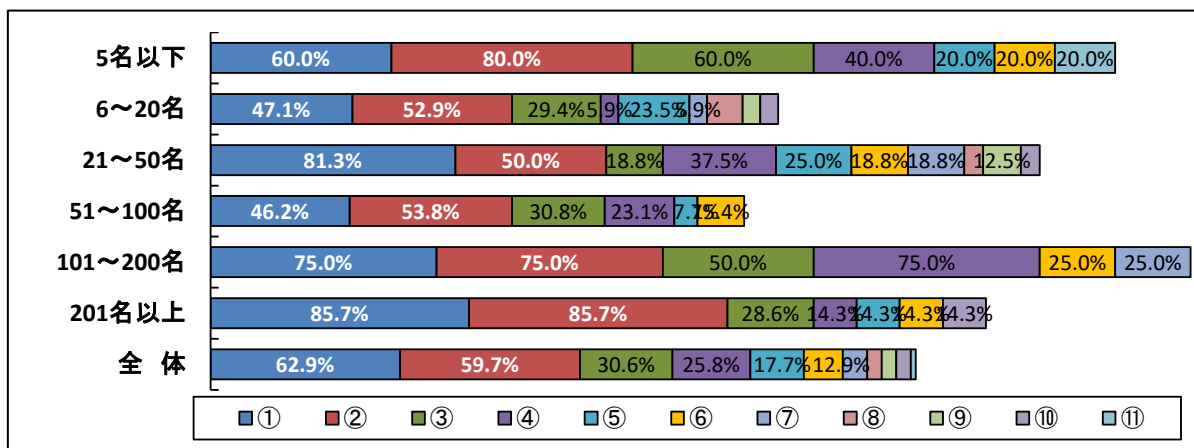
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	70.0%	60.0%	40.0%	35.0%	10.0%	15.0%		5.0%		5.0%	
繊維	75.0%	50.0%		25.0%	50.0%	75.0%	25.0%		25.0%	25.0%	
その他製造	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%				25.0%		
建設業	69.2%	30.8%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%	23.1%		7.7%	7.7%	
小売業	60.0%	100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%		20.0%			
卸売業	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%			50.0%	50.0%			
運輸	100.0%										
飲食業・宿泊	50.0%	100.0%	50.0%								
その他サービス業	45.5%	63.6%	27.3%	27.3%	9.1%						9.1%
全体	62.9%	59.7%	30.6%	25.8%	17.7%	12.9%	8.1%	4.8%	4.8%	4.8%	1.6%



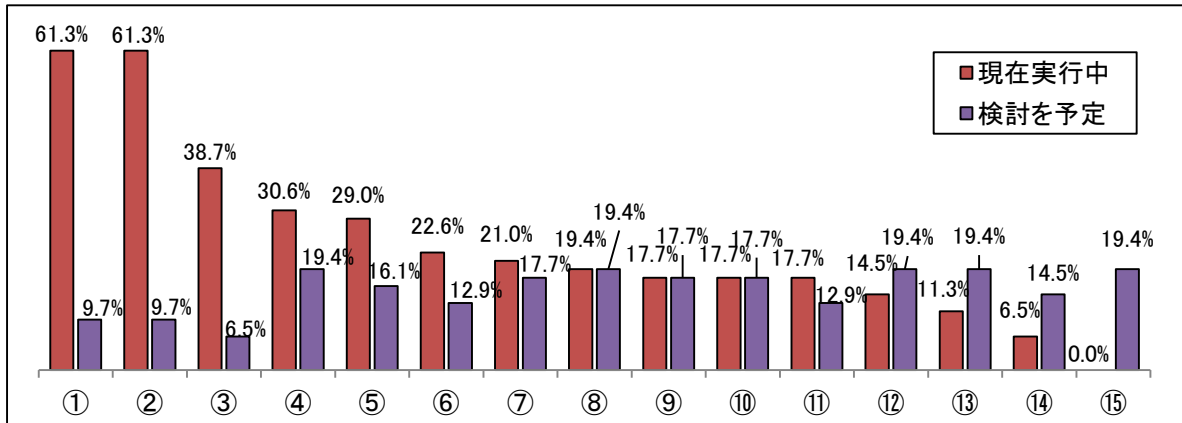
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5名以下	28.6%	28.6%	42.9%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%				
6～20名	32.4%	24.3%	48.6%	8.1%	8.1%	5.4%			2.7%	2.7%	
21～50名	51.7%	48.3%	20.7%	24.1%	10.3%	10.3%	6.9%	10.3%			
51～100名	73.3%	46.7%	20.0%	13.3%	6.7%						
101～200名	80.0%	40.0%	20.0%		20.0%	20.0%			20.0%		
201名以上	11.1%	33.3%	55.6%					11.1%	11.1%		
全体	43.1%	35.8%	35.8%	12.8%	8.3%	6.4%	3.7%	3.7%	2.8%	0.9%	



【設問9】(設問7で「選択肢1・2」を選択した方)「現在行っている取組み」「検討を予定している取組み」について(複数回答可) (n=62)

		現在 実行中	検討を 予定
①	自社のエネルギー使用量の把握	61.3%	9.7%
②	省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)	61.3%	9.7%
③	3R(リユース・リデュース・リサイクル)の推進	38.7%	6.5%
④	生産設備の省エネ設備への切替	30.6%	19.4%
⑤	自社の温室効果ガス排出量の削減	29.0%	16.1%
⑥	担当部署・担当者の設置	22.6%	12.9%
⑦	省エネ・温室効果ガスに関する目標の設定	21.0%	17.7%
⑧	環境負荷の少ない原材料や部品の利用	19.4%	19.4%
⑨	見学会・勉強会への参加・開催	17.7%	17.7%
⑩	HV・EV・FCVなどの導入	17.7%	17.7%
⑪	環境保護・保全活動等への支援・寄付	17.7%	12.9%
⑫	再生エネルギー発電の購入・導入	14.5%	19.4%
⑬	環境配慮型の新製品・サービスの開発・販売	11.3%	19.4%
⑭	環境技術の研究開発・投資促進	6.5%	14.5%
⑮	Jクレジット制度への参加	0.0%	19.4%



カーボンニュートラルに取り組み中もしくは検討中の企業の内、現在行っているものとして、高い順に、「自社のエネルギー使用量の把握」61.3%、「省エネ活動（照明・冷暖房等の使用電力等削減）」61.3%、3R（リユース・リデュース・リサイクル）の推進 38.7%と続く。検討を予定しているものとして、「生産設備の省エネ設備への切替」「環境負荷の少ない原材料や部品の利用」「再生エネルギー発電の購入・導入」「環境配慮型の新製品・サービスの開発・販売」「Jクレジット制度への参加」が 19.4%と高かった

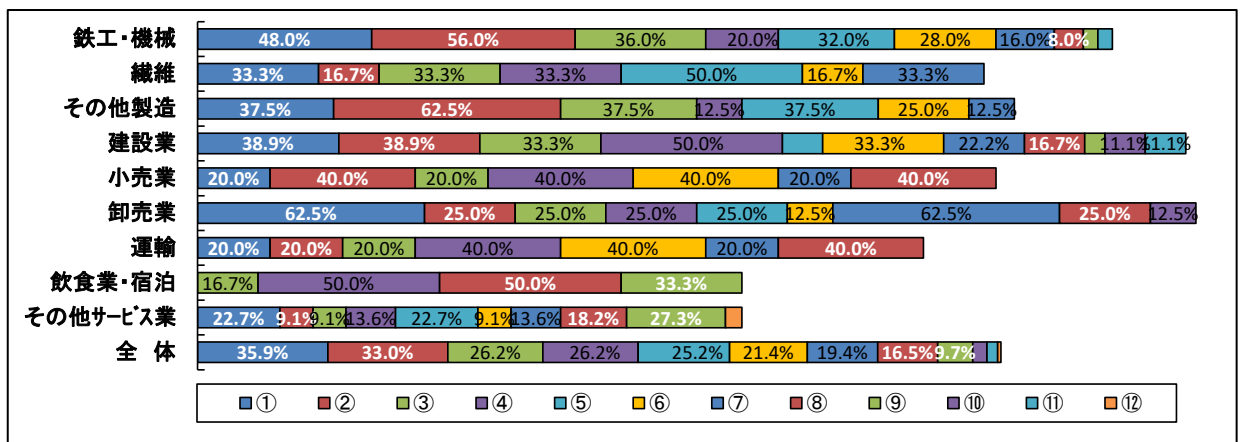
【設問10】カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題、取組まない理由について
(複数回答可)(n=103)

1	専門知識やノウハウの不足	37社	35.9%	35.9%
2	コスト負担の増大	34社	33.0%	33.0%
3	対応できる人材の不足	27社	26.2%	26.2%
4	取り組みに向けた時間・人員の確保ができない	27社	26.2%	26.2%
5	コストを価格に転嫁できない	26社	25.2%	25.2%
6	コストに見合う効果が期待できない	22社	21.4%	21.4%
7	経営上の優先順位が低い	20社	19.4%	19.4%
8	何をすべきか分からない	17社	16.5%	16.5%
9	特に課題はない	10社	9.7%	9.7%
10	どこに相談すべきか分からない	4社	3.9%	3.9%
11	取引先や従業員の理解が得られない	3社	2.9%	2.9%
12	その他(業種が元来3Rの優良企業(建設業))	1社	1.0%	1.0%

全体として高い順に「専門知識やノウハウの不足」35.9%、「コスト負担の増大」33.0%、「対応できる人材の不足」「取り組みに向けた時間・人員の確保ができない」26.2%と続く。その他業種別として、「コストを価格に転嫁できない」が繊維 50.0%、「経営上の優先順位が低い」が卸売業 62.5%、「何をすべきか分からない」が飲食業・宿泊 50.0%などが高かった。

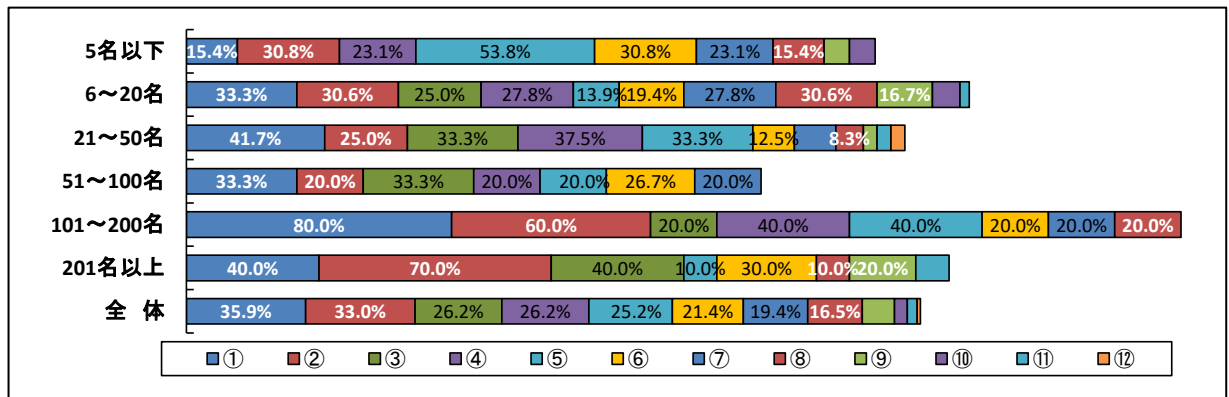
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉄工・機械	48.0%	56.0%	36.0%	20.0%	32.0%	28.0%	16.0%	8.0%	4.0%		4.0%	
繊維	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	33.3%					
その他製造	37.5%	62.5%	37.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%					
建設業	38.9%	38.9%	33.3%	50.0%	11.1%	33.3%	22.2%	16.7%	5.6%	11.1%	11.1%	
小売業	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%		40.0%	20.0%	40.0%				
卸売業	62.5%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	62.5%	25.0%		12.5%		
運輸	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%		40.0%	20.0%	40.0%				
飲食業・宿泊			16.7%	50.0%				50.0%	33.3%			
その他サービス業	22.7%	9.1%	9.1%	13.6%	22.7%	9.1%	13.6%	18.2%	27.3%			4.5%
全体	35.9%	33.0%	26.2%	26.2%	25.2%	21.4%	19.4%	16.5%	9.7%	3.9%	2.9%	1.0%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
5名以下	15.4%	30.8%		23.1%	53.8%	30.8%	23.1%	15.4%				
6～20名	33.3%	30.6%	25.0%	27.8%	13.9%	19.4%	27.8%	30.6%	16.7%	8.3%	2.8%	
21～50名	41.7%	25.0%	33.3%	37.5%	33.3%	12.5%	12.5%	8.3%	4.2%		4.2%	4.2%
51～100名	33.3%	20.0%	33.3%	20.0%	20.0%	26.7%	20.0%					
101～200名	80.0%	60.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%				
201名以上	40.0%	70.0%	40.0%		10.0%	30.0%		10.0%	20.0%		10.0%	
全体	35.9%	33.0%	26.2%	26.2%	25.2%	21.4%	19.4%	16.5%	9.7%	3.9%	2.9%	1.0%



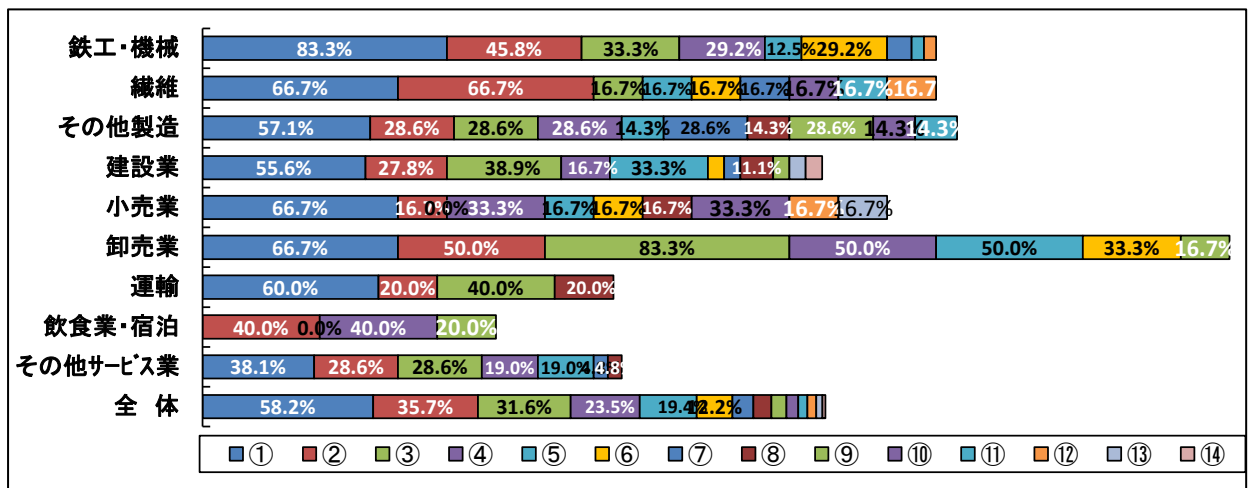
【設問11】国や自治体に期待する支援策について(複数回答可)(n=98)

1	省エネ化に対する補助の充実	57社	58.2%
2	使用機器の更新に対する補助の充実	35社	35.7%
3	再エネや蓄電池の導入支援	31社	31.6%
4	具体的事例や施策などの情報提供	23社	23.5%
5	EVの導入促進(充電スタンド設置強化・購入補助等)	19社	19.4%
6	再エネによる電力購入の支援	12社	12.2%
7	セミナー・シンポジウム・イベントの充実	7社	7.1%
8	取組企業へのインセンティブ	6社	6.1%
9	エネルギー転換のための新技術の導入支援	5社	5.1%
10	商品開発や企業間交流、マッチング支援	4社	4.1%
11	アドバイザー派遣を通じた社内人材の育成支援	3社	3.1%
12	電力小売事業や再エネ事業への参入支援	3社	3.1%
13	企業活動への評価・表彰制度の導入	2社	2.0%
14	その他	1社	1.0%

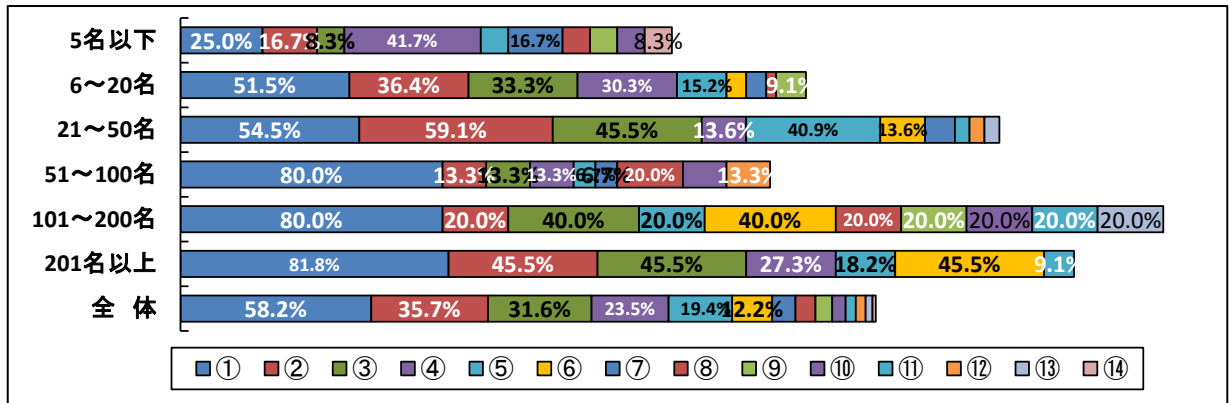
※その他

建設業において、何がカーボンニュートラルになるのかわからない(建設業)

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
鉄工・機械	83.3%	45.8%	33.3%	29.2%	12.5%	29.2%	8.3%				4.2%	4.2%		
繊維	66.7%	66.7%	16.7%		16.7%	16.7%	16.7%			16.7%	16.7%	16.7%		
その他製造	57.1%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%		28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%			
建設業	55.6%	27.8%	38.9%	16.7%	33.3%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%				5.6%	5.6%
小売業	66.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%		16.7%		33.3%		16.7%	16.7%	
卸売業	66.7%	50.0%	83.3%	50.0%	50.0%	33.3%			16.7%					
運輸	60.0%	20.0%	40.0%					20.0%						
飲食業・宿泊		40.0%	0.0%	40.0%					20.0%					
その他サービス業	38.1%	28.6%	28.6%	19.0%	19.0%		4.8%	4.8%						
全体	58.2%	35.7%	31.6%	23.5%	19.4%	12.2%	7.1%	6.1%	5.1%	4.1%	3.1%	3.1%	2.0%	1.0%



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
5名以下	25.0%	16.7%	8.3%	41.7%	8.3%		16.7%	8.3%	8.3%	8.3%				8.3%
6～20名	51.5%	36.4%	33.3%	30.3%	15.2%	6.1%	6.1%	3.0%	9.1%					
21～50名	54.5%	59.1%	45.5%	13.6%	40.9%	13.6%	9.1%				4.5%	4.5%	4.5%	
51～100名	80.0%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%		6.7%	20.0%		13.3%		13.3%		
101～200名	80.0%	20.0%	40.0%		20.0%	40.0%		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		20.0%	
201名以上	81.8%	45.5%	45.5%	27.3%	18.2%	45.5%					9.1%			
全体	58.2%	35.7%	31.6%	23.5%	19.4%	12.2%	7.1%	6.1%	5.1%	4.1%	3.1%	3.1%	2.0%	1.0%



国や自治体に期待する支援策として、割合の高い順に「省エネ化に対する補助の充実」58.2%、「使用機器の更新に対する補助の充実」35.7%、「再エネや蓄電池の導入支援」31.6%と続く。

「設問 10」のカーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題、取組まない理由として高い割合を占めていた「コスト負担の増大」に対する要望が高かった。

■ その他、意見・要望

①省エネは企業活動にすでに定着している行動かと…。行政の支援なしには零細企業単独では限度がある。また補助事業での提出書類等をコンサル等でお願いするしか時間を作れず、何の為の補助か解りかねる。事業所単独で経費を掛けずに行える補助が望ましい（鉄工・機械）
②地球温暖化はCO2と関係があるのか疑問である。それよりも山火事を防いだ方が良いのでは（鉄工・機械）
③補助金、助成金の充実（繊維）
④コロナに対する対策はもう緩めてもよいのでは（その他製造）
⑤このまま円安が進めば、大変な事になりそう（建設業）

会議所コメント：

①②③④⑤

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

①②③④⑤

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。



議員・評議員各位
「小松商工会議所景気見通し調査」
「新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

本所では、議員・評議員を対象に、景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を四半期毎に実施しています。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名 _____ (個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は 1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸
 6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業
 従業員数は 1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名
 5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

景況・業況の動向

○前期＝令和3年度第4四半期(令和4年1月～3月)

○今期＝令和4年度第1四半期(令和4年4月～6月、但し6月は見込み)

○来期＝令和4年度第2四半期(令和4年7月～9月)

	I. 今期(第1四半期)の状況			II. 来期(第2四半期)の見通し		
	前期(第4四半期)と比べた今期(第1四半期)の状況			今期(第1四半期)と比べた来期(第2四半期)の見通し		
1. 景況感	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2. 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

今期(第1四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 0. 新型コロナウイルスによる売上減少 | 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 |
| 2. 仕入単価の上昇 | 3. 経費の増加 |
| 4. 販売単価の低下・上昇難 | 5. エネルギーコストの増加 |
| 6. 原材料の高騰 | 7. 需要の停滞、売上の減少 |
| 8. 従業員の確保難 | 9. 後継者の育成・確保 |
| 10. その他() | |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問1】令和3年同月と比べた令和4年5月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問2】令和3年同月と比べた令和4年4月～6月の貴社の売上高(見込み)についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問3】(設問2で「選択肢4」を選択した方にお伺いします)売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

【設問4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年5月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年4月～6月の貴社の売上高(見込み)についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問6】(設問5で「選択肢4」を選択した方にお伺いします)売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

カーボンニュートラルについて

地球温暖化対策について、昨年のCOP26において「気温上昇を産業革命前から1.5℃以内に抑える」という目標に向け努力することで新たな合意がなされ、世界各国でカーボンニュートラルに向けた取組みが加速しています。2050年カーボンニュートラルや2030年度の削減目標を実現するためには、地域や企業における脱炭素化への取組みが重要となっています。

【設問7】カーボンニュートラルに対する取組み状況についてお聞かせください。

1. 既に取り組んでいる 2. 取組みを検討している
3. 取り組んでいない

【設問8】(設問7で「選択肢1・2」を選択した方にお伺いします)取り組む目的についてお聞かせください。(複数回答可)

1. 企業の社会的責任(CSR) 2. SDGs・ESG(環境・社会・ガバナンス)への対応
3. 政府・自治体等の行政方針への対応 4. ビジネスチャンスが見込めるため
5. 自社のブランド力・イメージ向上 6. 将来の規制への対応等リスク軽減が見込めるため
7. 電気料金などコスト削減の期待 8. 環境規制など法令順守の視点から
9. 人材の確保・定着につながる 10. 取引先の要請に対応するため
11. その他()

【設問9】(設問7で「選択肢1・2」を選択した方にお伺いします)次の項目の中で貴社が「現在行っている取組み」「検討を予定している取組み」についてお聞かせください。(複数回答可:該当箇所を☑してください)

	現在行っている取組み	検討を予定している取組み
①自社のエネルギー使用量の把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②自社の温室効果ガス排出量の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③省エネ・温室効果ガスに関する目標の設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④担当部署・担当者の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤見学会・勉強会への参加・開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦生産設備の省エネ設備への切替	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧環境負荷の少ない原材料や部品の利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨再生エネルギー発電の購入・導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩HV・EV・FCVなどの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪3R(リユース・リデュース・リサイクル)の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫環境保護・保全活動等への支援・寄付	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬環境技術の研究開発・投資促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭環境配慮型の新製品・サービスの開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑮Jクレジット制度への参加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【設問10】カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題、取組まない理由についてお聞かせください(複数回答可)

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. コスト負担の増大 | 2. コストに見合う効果が期待できない |
| 3. コストを価格に転嫁できない | 4. 専門知識やノウハウの不足 |
| 5. 対応できる人材の不足 | 6. 取り組みに向けた時間・人員の確保ができない |
| 7. 取引先や従業員の理解が得られない | 8. 何をすべきか分からない |
| 9. どこに相談すべきか分からない | 10. 経営上の優先順位が低い |
| 11. 特に課題はない | 12. その他() |

【設問11】国や自治体に期待する支援策についてお聞かせください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1. 再エネや蓄電池の導入支援 | 2. 省エネ化に対する補助の充実 |
| 3. 使用機器の更新に対する補助の充実 | 4. EVの導入促進(充電スタンド設置強化・購入補助等) |
| 5. 再エネによる電力購入の支援 | 6. セミナー・シンポジウム・イベントの充実 |
| 7. アドバイザー派遣を通じた社内人材の育成支援 | 8. 具体的事例や施策などの情報提供 |
| 9. 企業活動への評価・表彰制度の導入 | 10. 取組企業へのインセンティブ |
| 11. 商品開発や企業間交流、マッチング支援 | 12. 電力小売事業や再エネ事業への参入支援 |
| 13. エネルギー転換のための新技術の導入支援 | 14. その他() |

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和4年度第1四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/oNYUQ1voENzL4HdR6>

回答締切:6月23日(木)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)

